



この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。



国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

申請者	提出先	F01			税務署長	年 月 日 提出				
	(個人事業者の場合) 住所又は居所	郵便番号	F08	—		電話番号	F10	— —		
		フリガナ	E01							
	(法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地	住所等	F09							
		郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —		
	納税地 注:税務署所在地ではありません	フリガナ	E02							
		納税地	F06							
	フリガナ (個人事業者の場合)氏名 注:屋号ではありません (法人の場合)名称	E03					【法人】 フリガナ	H06		
		E04					【法人】 代表者氏名	H07		
	法人番号	F02								

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
(個人事業者の場合)氏名
(法人の場合)名称、本店又は主たる事務所の所在地(人格のない社団等は名称のみ)
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、 <u>該当する事業者の区分に応じ、数字を記載</u> してください。 (1＝課税事業者、2＝免税事業者、3＝新規開業等した事業者)					G01	2
	2 免税事業者 (次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉のAへ						
2年前又は2事業年度前の課税売上高が、 ・ 1千万円超 ⇒ 課税事業者 ・ 1千万円以下 ⇒ 免税事業者 新規開業等した事業者は、資本金が1千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き免税事業者に該当します。							

税理士署名	R01			電話番号 (税理士)	R02	— —	
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考	
	個人番号カード／通知カード・運転免許証・その他 ()					番号 確認	身元 確認



適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

		年 月 日 提出		氏名又は名称		E01																		
A 免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。																							
	a 次のb・c以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短期間での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。） ※ a 欄枠内の事項を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はB欄①の質問へ												1 = はい、 2 = いいえ		G01		1							
	個 人 番 号		G02																					
	事 業 内 容 等		(個人事業者の場合) 生 年 月 日		元 号		年		月		日		法 人 の み 載 記		事 業 年 度		自		U01					
			(法人の場合) 設 立 年 月 日												至		U02							
	事 業 内 容 等		事 業 内 容		E02								資 本 金		G03		円							
													登 録 希 望 日 (申請書の提出日から 15 日 後 以 降 の 日)		N02									
	B 登 録 要 件 の 確 認	① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります。）。 この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「1」を記載してください。 ※ 次は②の質問へ												1 = はい、2 = いいえ		G06								
② 納税管理人を定める必要のない事業者です。 (国内に住所や本店等を有し、かつ、今後も有する場合は「1」を記載し、次の質問③へ。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問②'にも答えてください。) 【納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合												1 = はい、2 = いいえ		G07										
②' 納税管理人の届出をしています。										該当する欄に 「1」を記載して ください。		はい		いいえ		G08		G09						
③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問③'にも答えてください。)												1 = はい、2 = いいえ		G10										
③' その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。										該当する欄に 「1」を記載して ください。		はい		いいえ		G11		G12						
C 相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認												1 = はい、2 = いいえ		G13		2								
参 考 事 項		E09																						

case
2-②

登録申請書の提出が事業を開始した課税期間でない課税事業者が、免税事業者である翌課税期間において登録を受けようとする場合

初葉「事業者区分」欄

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。 (1 = 課税事業者、2 = 免税事業者、3 = 新規開業等した事業者)		G01	2
1 課税事業者 (次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉のBへ			
2 免税事業者 (次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉のAへ			
3 新規開業等した事業者 1 = 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 2 = 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者 3 = 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者		G02	

次葉「A 免税事業者の確認」欄 (個人事業者の場合)

※ 法人の方は、個人番号(G02欄)の代わりに、事業年度(U01・02)欄・資本金(G03欄)を記載してください。

A 免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。																	
	a 次のb・c以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者 (登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。) ※ a 欄枠内の事項を記載し (登録希望日欄の記載をお忘れなく)、次はB欄①の質問へ													G01	1			
	個人番号		G02	XXXXXXXXXXXX														
	事業内容等	(個人事業者の場合) 生 年 月 日		元 号	年	月	日	法人のみ 記 載	事業年度		自	U01			円			
		(法人の場合) 設 立 年 月 日	N01	平成	○	△	□		至	U02								
	事業内容		E02	×××業				登録希望日 (申請書の提出日から 15日後以降の日)	N02	令和	○	△	□					
	b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 (申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合) ※ 次はB欄①の質問へ													G04	N03			
	c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者 (この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。) ※ 次はB欄①の質問へ													G05				

記載方法

初葉の「事業者区分」欄：「G01」欄に「2」を記載する。

次葉の「免税事業者の確認」欄：「G01」欄に「1」を記載し、
登録希望日(「N02」)欄には、翌課税期間の初日(課税期間の初日から起算して15日前の日までに提出が必要)または提出日から15日を経過する日(翌課税期間中の日付に限ります。)を記載する。

課税事業者になる日	:	翌課税期間の初日	または	登録希望日
登録年月日(インボイス発行事業者になる日)	:	翌課税期間の初日	または	登録希望日